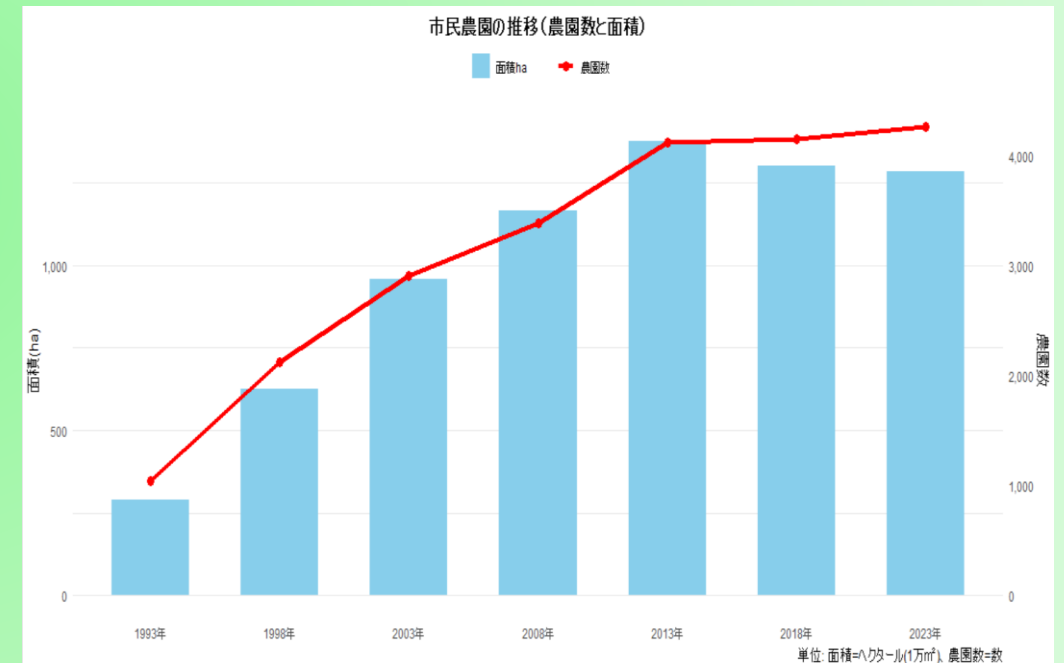


# デザインワークショップ 2025

日本の食料自給率は年々衰退の一途。主な原因は生産者の高齢化による担い手不足。近年、IT技術を活用した農業のデジタル化に注目され実証実験も行われている。

消費者にできることはないのか？  
家庭菜園の推進から考える

## 拡張型家庭菜園の推進 三ツ村 將

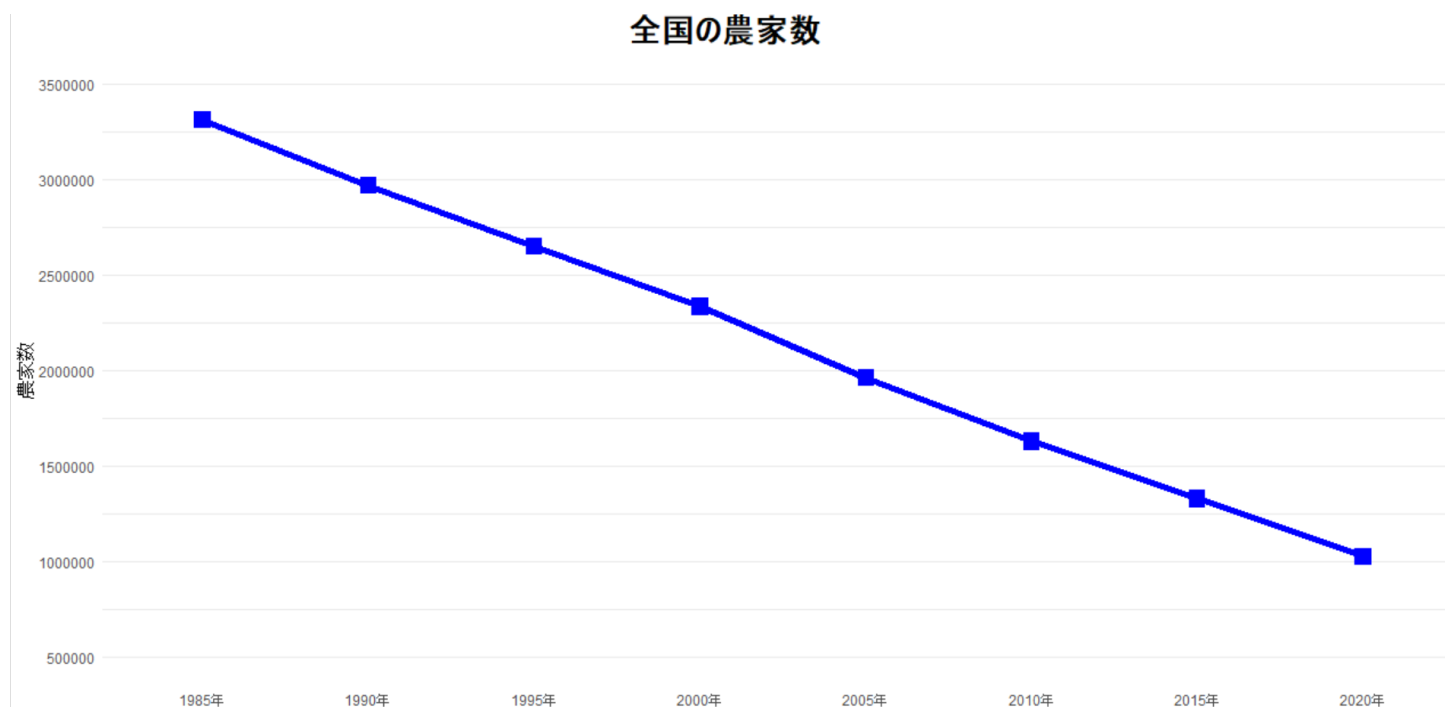


出典: 農林水産省都市農業・  
市民農園制度

# 日本の全国農家数は減少

三ツ村 將

農林業経営体数、農林業センサス / 農林業センサス累年統計 / 農林業センサス累年統計－農業編－（明治37年～令和2年）長期累年（農林水産省）



全国の農家数が減少し続けている。

1985年では約330万いたが、2020年では約100万と1/3以下まで減少。

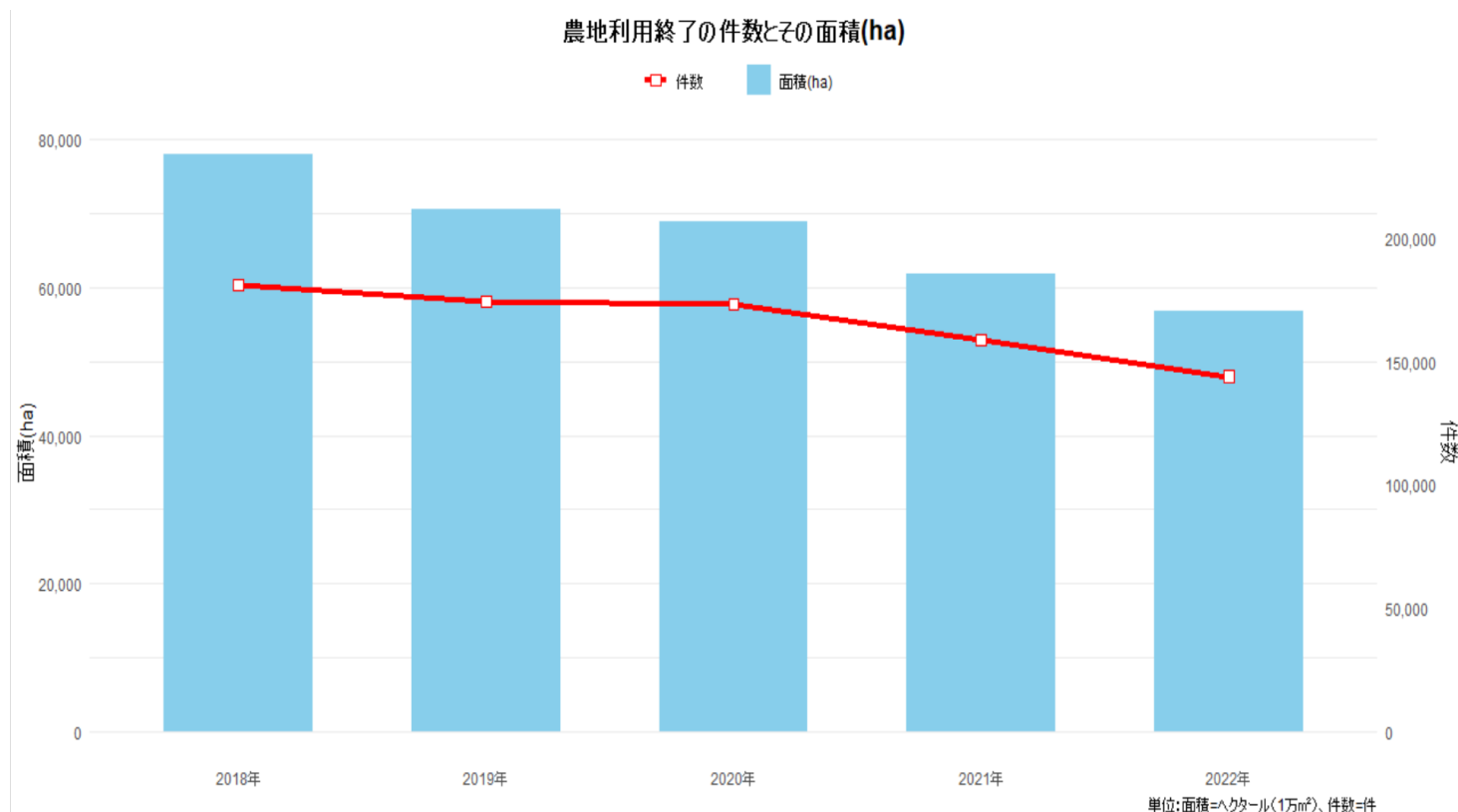
今後も農家数が減少することが予想される。

長期間減少傾向にもかかわらず今後  
に改善の兆候が全くみえない。

# 日本の全国農地利用の終了

三ツ村 將

## 利用権の終了の総数、農地の権利移動・借賃等調査 (農林水産省)



全国の農地利用を終えた件数はゆるやかに減っている。  
2020年以降では減少傾向が強い。

農地利用を終えた面積も徐々に減少。

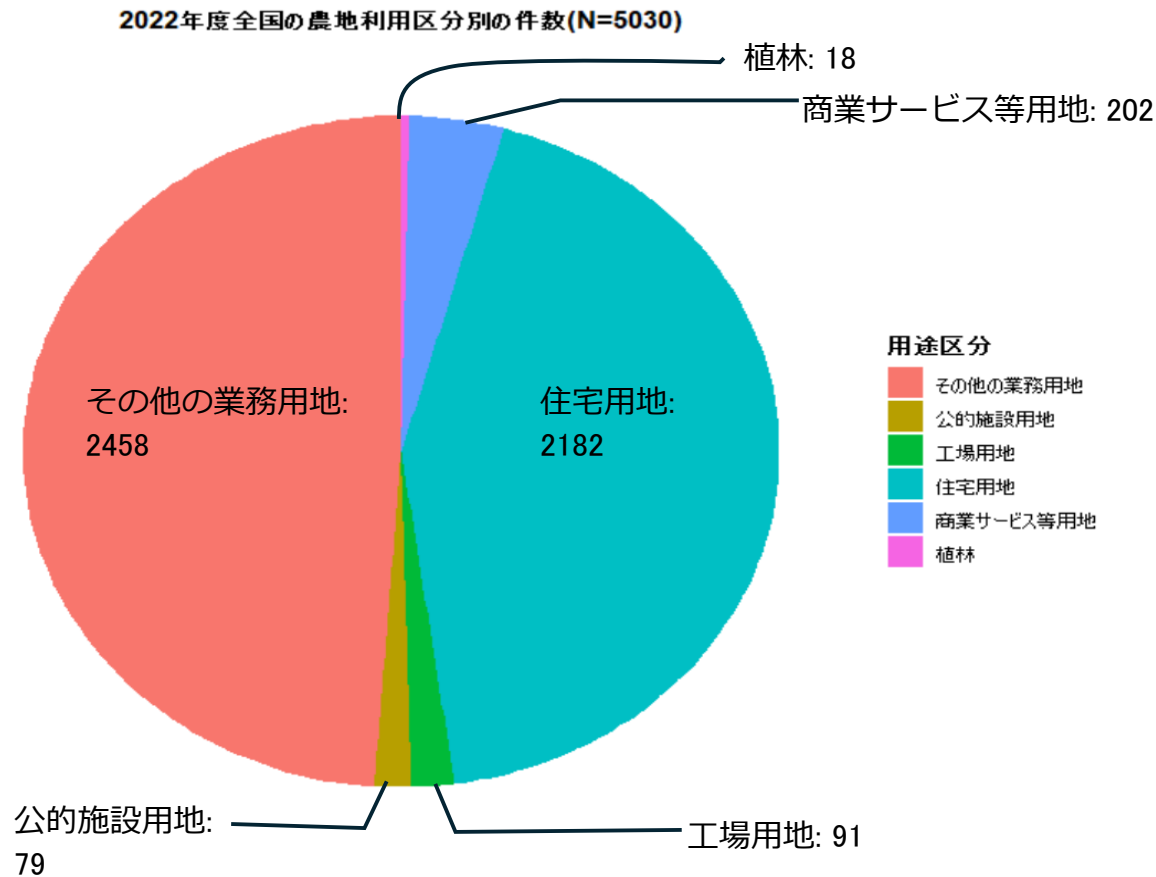
2020年以降はコロナ化だったので農地を手放す機会が減ったのでは？

面積も減少傾向だが、農地利用をやめた面積は大きい。

# 農地の利用は業務と住宅に二極化

三ツ村 將

用途別の農地等の転用 法第4、5条の農地の許可、農地の権利移動・借賃等調査 / 確報 令和4年農地の移動と転用（農地の権利移動・借賃等調査結果）  
(農林水産省)



その他の業務用地に利用された件数が最も多い。

次いで住宅用地が多い。

農地を再利用せずに別の目的に使っている件数が多い。

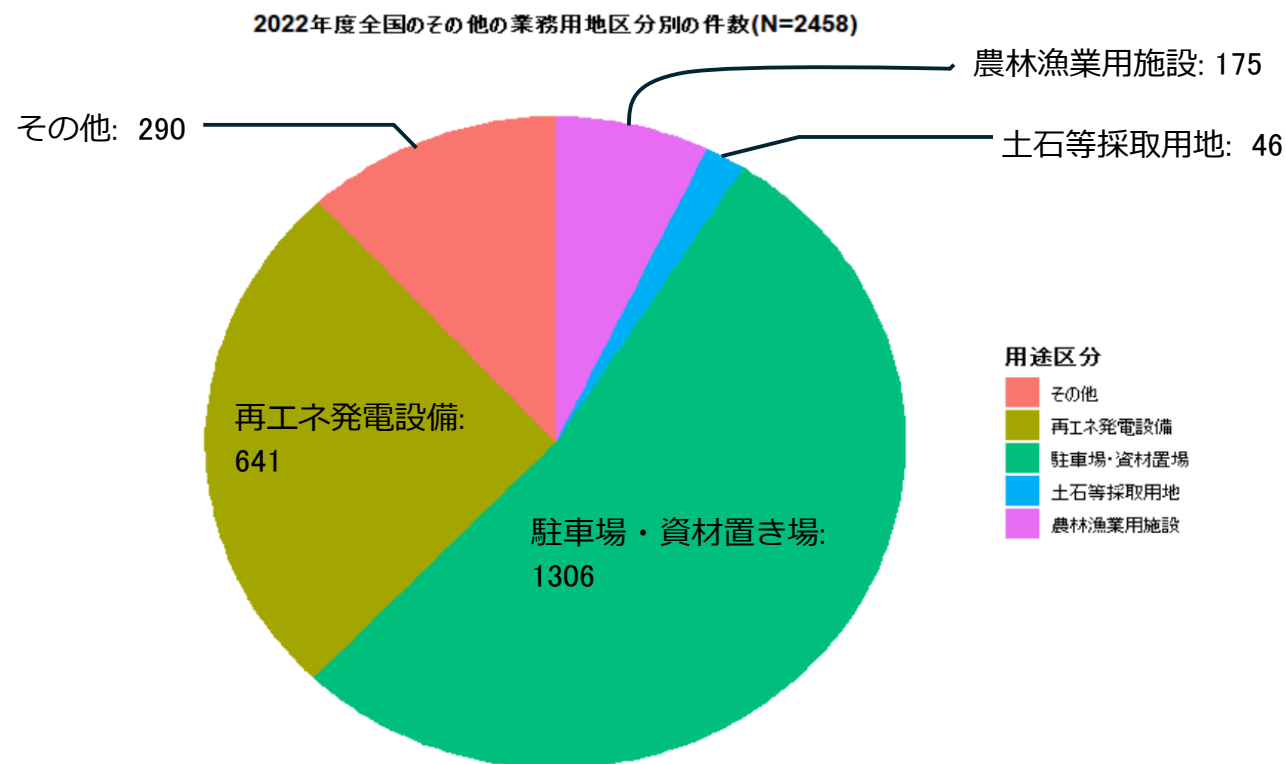
農地は広大な土地であるので業務用地や住宅用地として利用される機会が多い。

農地の管理が大変なので土地を手放してしまう農家が多いのでは？

# その他の業務用地の区分

三ツ村 将

用途別の農地等の転用 法第4、5条の農地の許可、農地の権利移動・借賃等調査 / 確報 令和4年農地の移動と転用（農地の権利移動・借賃等調査結果）  
(農林水産省)



その他の業務用地では駐車場に利用された件数が最も多く、全体の半数以上を占める。

次いで再生エネルギーの発電設備が多いが、駐車場の約1/2以下。

農地を駐車場に利用される件数が多いので、管理した土壌をそれに使うのはもったいない状況だと考える。

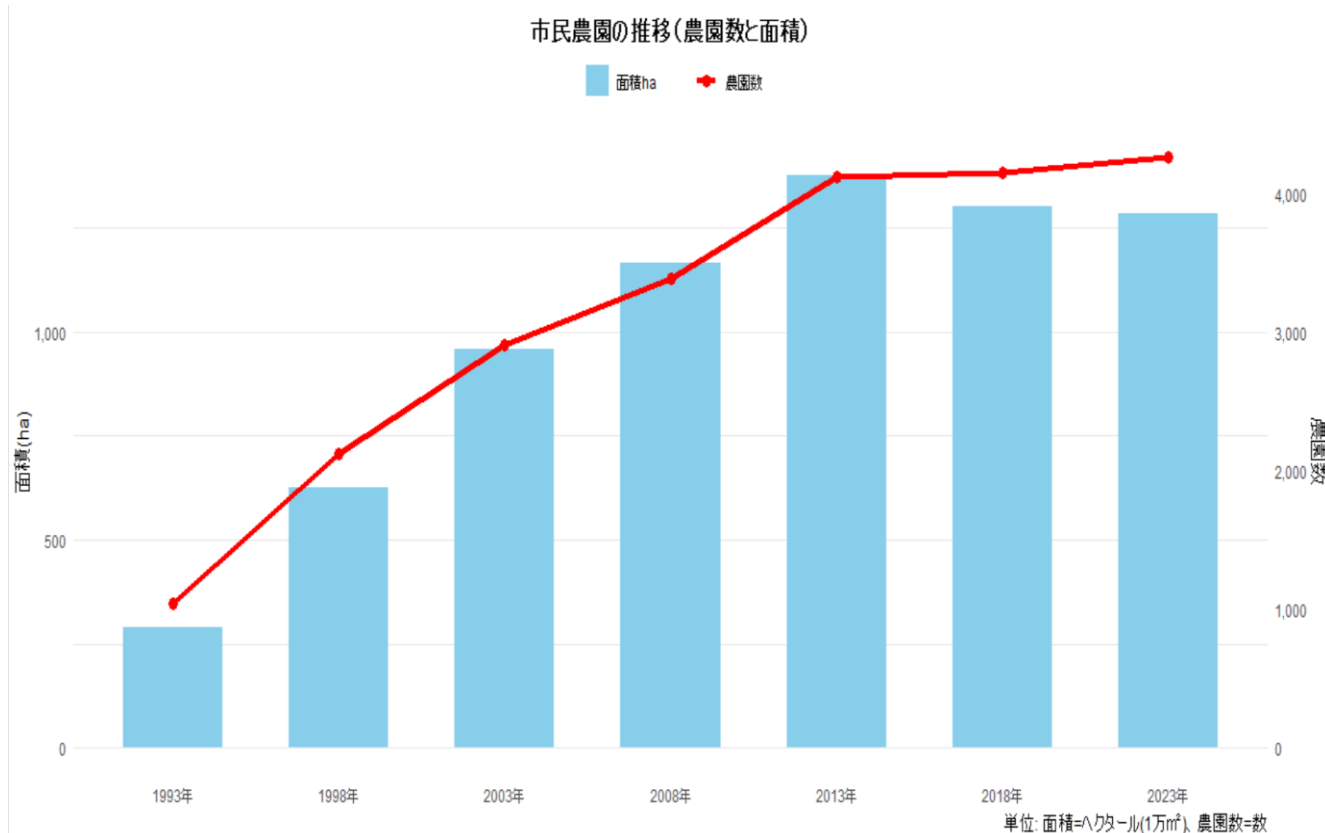
駐車場に利用されていることから多くの農地を確保できるので、管理体制が整えば家庭菜園として利用可能。

# 小面積の農地を利用して野菜を育てる

三ツ村 將

## 市民農園の設置状況

[https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/tosi\\_nougyo/s\\_joukyo\\_u.html](https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/tosi_nougyo/s_joukyo_u.html)  
(農林水産省)



市民農園数は30年間で増加傾向。

農園の面積も増加傾向にある。

2018年, 2023年では面積が横ばいであるが、農園数は増加している

市民農園数が増えているので、農家にとってその需要が高いと考えられる。

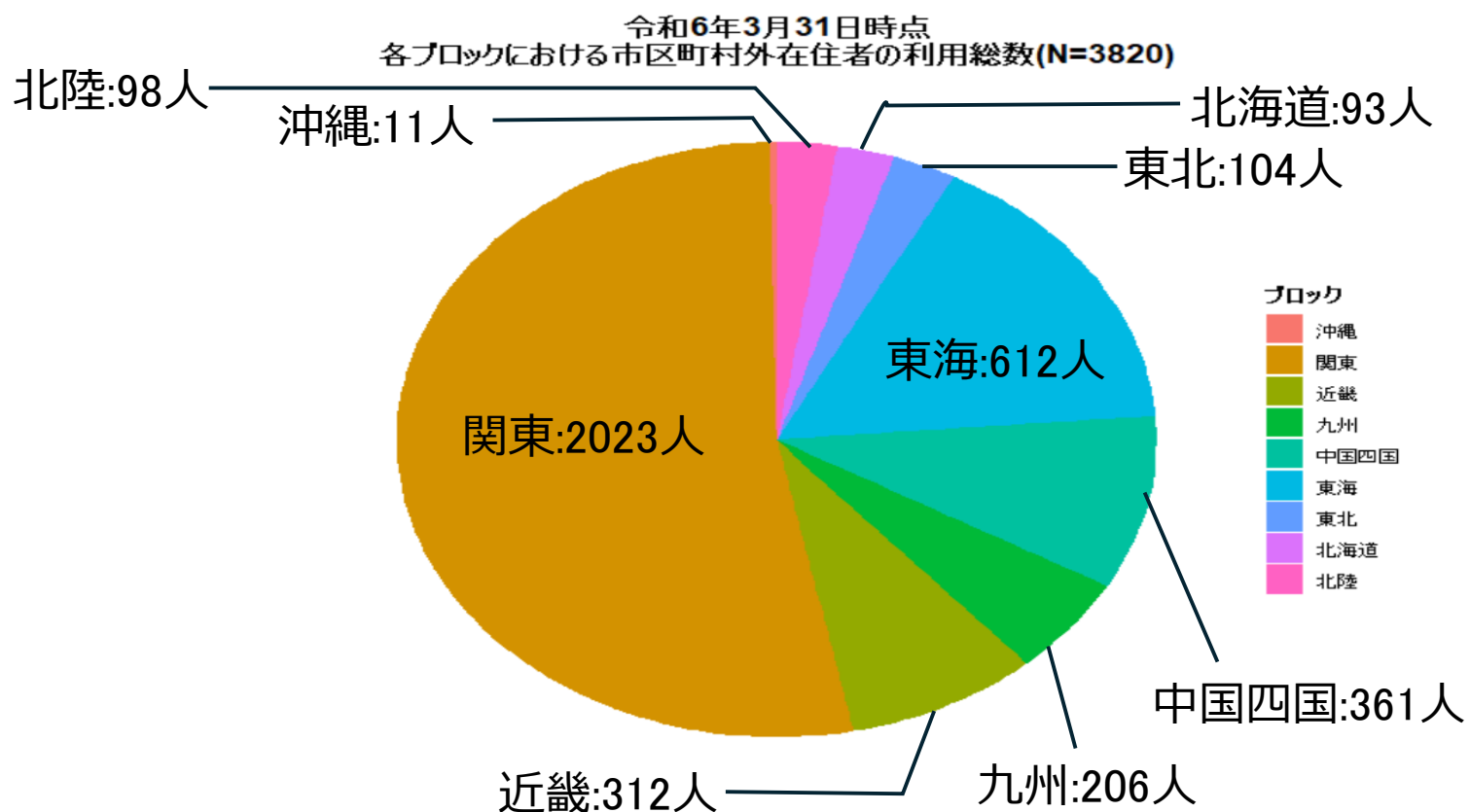
野菜を自分で育てる機会は消費者側にも需要があるのではないか。

# 日帰りで農地を利用して野菜を育てる

三ツ村 將

## 全国市民農園リスト(日帰り型)

[https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/tosi\\_nougyo/attach/xls/index-11.xlsx](https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/tosi_nougyo/attach/xls/index-11.xlsx)  
(農林水産省)



関東における利用者(外在住者)が最も多かった。

一方で北海道, 東北, 北陸と北側ではその数が極端に少ない。

沖縄が最も少ないことは地理的要因が原因である。

人数のばらつきは近場であることに加えて、その土地に適した野菜も関係しているのではないか。

対象地域外からの利用者数なので、実際にはその数が多いと考えられる。